



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日  
上場取引所 東 東

上場会社名 株式会社 アトム  
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 俊治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 一義  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 052-857-5225  
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,020	10.9	3,140	27.4	3,159	24.9	1,050	14.0
25年3月期	40,601	6.0	2,465	33.6	2,529	23.2	921	△14.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,049百万円 (5.0%) 25年3月期 999百万円 (△21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.50	5.28	8.0	10.1	7.0
25年3月期	4.99	4.67	8.1	8.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,199	14,545	43.8	51.80
25年3月期	29,150	11,716	40.2	39.48

(参考) 自己資本 26年3月期 14,545百万円 25年3月期 11,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,982	△3,722	△1,015	3,747
25年3月期	4,124	△2,312	△1,513	3,502

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	336	40.1	5.4
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	365	36.4	4.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		37.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,029	18.4	1,536	0.4	1,537	△0.6	625	△29.8	3.19
通期	50,523	12.2	3,199	1.9	3,200	1.3	1,060	0.9	5.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	183,136,621 株	25年3月期	168,469,955 株
26年3月期	469,287 株	25年3月期	468,312 株
26年3月期	175,756,369 株	25年3月期	168,002,205 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,301	4.2	2,957	22.6	3,009	20.6	1,119	24.5
25年3月期	40,593	6.0	2,411	35.4	2,494	25.3	899	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	5.89	5.64
25年3月期	4.85	4.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,827	14,426	45.3	51.15
25年3月期	28,940	11,529	39.8	38.36

(参考) 自己資本 26年3月期 14,426百万円 25年3月期 11,529百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第1回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
26年3月期	—	—	—	4 .00	4 .00
27年3月期 (予想)	—	—	—	4 .00	4 .00

(第2回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
26年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
27年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第3回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
26年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
27年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

(第4回優先株式)

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
26年3月期	—	—	—	1,500,000	1,500,000
27年3月期 (予想)	—	—	—	1,500,000	1,500,000

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。  
 平成26年5月2日(金)・・・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における連結業績は、売上高は450億20百万円（前期比10.9%増）、営業利益は31億40百万円（同27.4%増）、経常利益は31億59百万円（同24.9%増）、当期純利益は10億50百万円（同14.0%増）となり、2期連続の増収並びに営業利益は2期連続、経常利益は3期連続の増益となり、各利益ともに連結会計年度として過去最高を達成しました。当期純利益につきましても1期ぶりの増益となりました。

セグメント別にはレストラン事業が大幅な増収増益となっております。居酒屋事業も増収増益、エンターテインメント事業は減収増益となりました。

当連結会計年度において新規出店を15店舗、業態変更を13店舗、改装を7店舗行い、不採算店18店舗を閉鎖し、また、㈱アトム北海道を平成25年10月1日付で連結子会社化し、66店舗増加したため、当連結会計年度末の店舗数は454店舗（直営店436店舗、F C店18店舗）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### <レストラン事業>

レストラン事業につきましては、平成25年10月1日付の㈱アトム北海道の連結子会社化により、「ラパウザ」を中心としたレストラン店舗が7店舗増加いたしました。

新規出店につきましては9店舗（「ステーキ宮」7店舗、「カルビ大将」2店舗）をオープンし、業態変更を11店舗（「えちぜん」から「ステーキ宮」へ3店舗、「にぎりの徳兵衛」から「ステーキ宮」へ2店舗、「韓の食卓」から「ステーキ宮」へ2店舗、「濱ふうふう」から「ステーキ宮」へ1店舗、「味のがんこ炎」から「ステーキ宮」へ1店舗、「バスク亭」から「ステーキ宮」へ1店舗、「ときわ」から「ステーキ宮」へ1店舗）、改装を5店舗（「ステーキ宮」3店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗、「カルビ大将」1店舗）、不採算店9店舗（「カルビ大将」3店舗、「廻転アトムボーイ」2店舗、「ステーキ宮」1店舗、「M's ダイニング」1店舗、「にぎりの徳兵衛」1店舗、「ラパウザ」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は229店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当連結会計年度の売上高は265億79百万円となりました。

#### <居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、平成25年10月1日付の㈱アトム北海道の連結子会社化により、「いろはにほへと」を中心とした居酒屋店舗が59店舗増加いたしました。

新規出店につきましては5店舗（「いろはにほへと」3店舗、「寧々家」2店舗）をオープンし、業態変更を2店舗（「暖」から「寧々家」へ1店舗、「TAPA」から「いろはにほへと」へ1店舗）、不採算店4店舗（「最真屋」1店舗、「暖や」1店舗、「NIJYU-MARU」1店舗、「いろはにほへと」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は175店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当連結会計年度の売上高は146億64百万円となりました。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業につきましては、新店1店舗（「時遊館」）を出店し、改装を2店舗（「時遊館」）、不採算店5店舗（「W i l l B e」4店舗、「時遊館」1店舗）の閉鎖を行い、当連結会計年度末の店舗数は32店舗となりました。

以上の結果、エンターテインメント事業の当連結会計年度の売上高は31億70百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業につきましては、当連結会計年度末の店舗数はF C店18店舗となりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は6億6百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経済を取り巻く環境は回復の兆しはあるものの消費税率の引き上げによる影響等依然として厳しい状況にあり、当社グループとしましては、お客様により安心して満足して頂ける店舗作りを目指し、メニューの開発と接客・サービス、販売促進策の強化を行い、集客力、売上高の向上に努めてまいります。

新規出店につきましては25店舗を計画しており、通期の業績につきましては、売上高は505億23百万円、営業利益は31億99百万円、経常利益は32億円、当期純利益は10億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億49百万円増加し、331億99百万円となりました。これは主に㈱アトム北海道が連結の範囲に含まれたことによる受入資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加し、186億53百万円となりました。これは主に㈱アトム北海道が連結の範囲に含まれたことによる受入負債の増加と株式転換による転換社債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億29百万円増加し、145億45百万円となりました。これは主に転換社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は43.8%、1株当たり純資産は51円80銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は37億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加致しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49億82百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（22億26百万円）、減価償却費の計上（20億46百万円）及び減損損失の計上（5億90百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億22百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（22億円）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（13億65百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億15百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（44億30百万円）、短期借入金の純増減額（17億4百万円）及び長期借入金の返済による支出（25億43百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	329.7	284.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	23.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績状況も考慮し、普通配当1株当たり2円の期末配当を行うことを本日の取締役会において決議いたしました。

なお、次期の配当については、1株当たり2円の期末配当を予定しておりますが、更なる業績拡大を図り、増配等による株主様への積極的な利益還元を行っていく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ステーキ、居酒屋、回転寿司、焼肉、和食、洋食、とんかつ、しゃぶしゃぶ、カラオケおよびラーメン店などの飲食等チェーン店舗を、主に中部、東北、北関東及び北海道において、直営およびフランチャイズ展開しております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の子会社16社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。株式会社コロワイドは、当社の株式131,468千株（議決権比率72.0%）を保有しております。

なお、当社グループのセグメントの概要は次に記載のとおりであります。

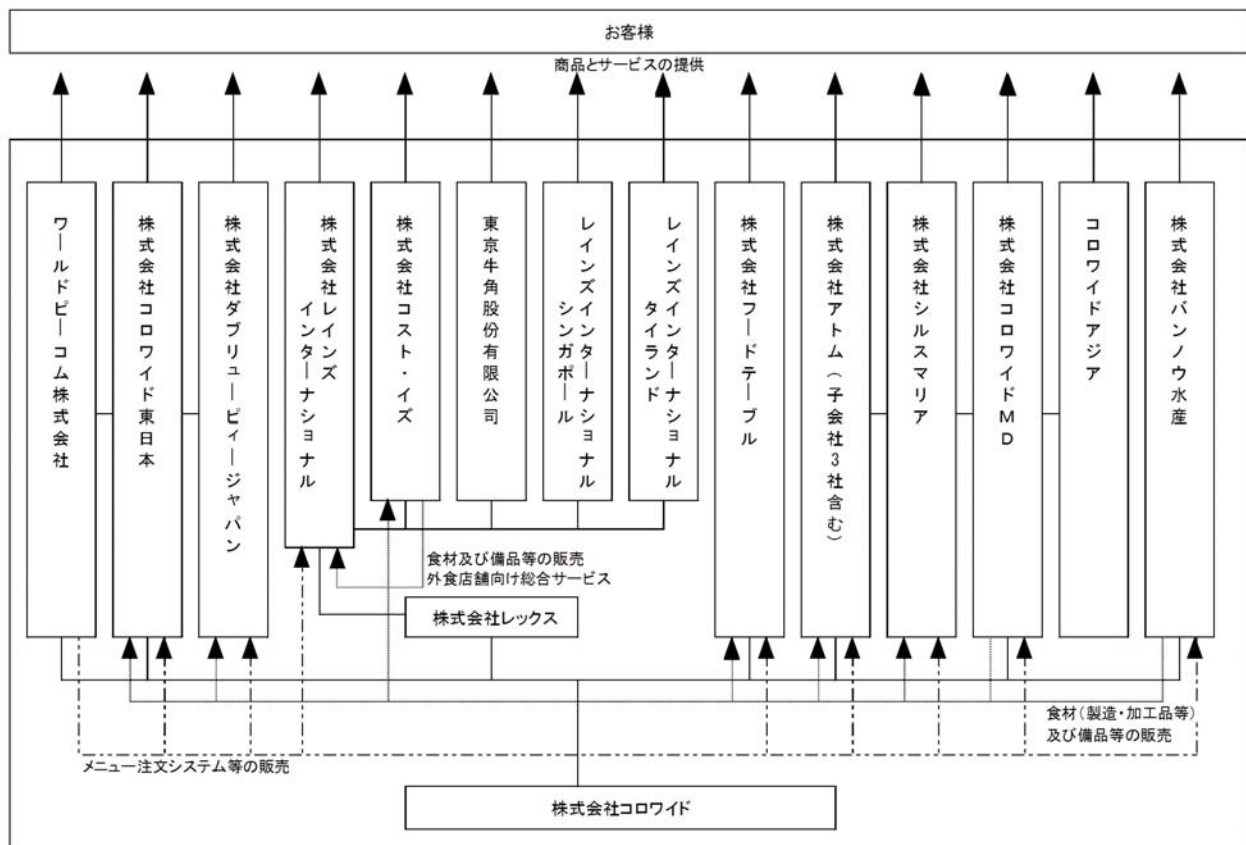
当社…………… レストラン事業 : ステーキ・回転寿司・焼肉・和食・洋食・とんかつ・しゃぶしゃぶ・ラーメン店等の店舗経営

居酒屋事業 : 居酒屋の店舗経営

エンターテインメント事業 : カラオケの店舗経営

その他 : フランチャイズ店への経営指導、宮のたれ製造・販売等

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストラン事業で「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等、居酒屋事業で「いろはにほへと」、「寧々家」等、エンターテインメント事業で「時遊館」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

「すべてはお客様と社員のために」を経営理念とし、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び総資産利益率(ROA)を重要な経営指標として、企業価値の増大に努めております。

中期目標として、売上高経常利益率6%以上の維持を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の回復・強化を図ってまいります。

- ①マーチャンダイジング機能の強化
- ②グループ経営の効率化
- ③本部機能の強化
- ④店舗開発・設備投資の厳正化
- ⑤人的資源の充実・育成

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減少や少子高齢化による市場縮小により厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては顧客満足度、集客力の向上、同業他社との競争力の強化を軸とした売上及び利益の増加を目標としております。この目標達成のために、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 人材の育成

当社におきましては、飲食事業を中心としており、店舗の運営のためには人材の確保と運営能力向上が重要な課題となります。

飲食業経験者および準社員(パート・アルバイト)の採用を積極的に行うとともに、教育、研修の強化を図り、お客様に「楽しかった、おいしかった」と喜ばれる従業員の育成に取り組んでまいります。

##### ② 安全・安心な商品の開発提供

食の安全が重視される中、お客様に安全、安心な料理を提供することは飲食事業の継続にとって重要な課題となります。

当社グループとしましては、産地、加工工程、添加物などの食材の情報の確保、仕入から提供までの衛生管理の強化に取り組んでまいります。

##### ③ 主力業態の地域拡大と出店数の増大

ステーキ宮を中心とした主力業態の地域拡大及び出店数増大に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,502	3,747
売掛金	444	477
たな卸資産	275	355
繰延税金資産	871	985
その他	682	911
流動資産合計	5,776	6,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,694	30,000
減価償却累計額	△16,355	△18,191
建物及び構築物(純額)	9,339	11,808
土地	3,872	3,980
リース資産	3,355	4,095
減価償却累計額	△1,275	△1,725
リース資産(純額)	2,080	2,369
建設仮勘定	46	6
その他	2,869	3,212
減価償却累計額	△2,528	△2,804
その他(純額)	341	408
有形固定資産合計	15,678	18,573
無形固定資産		
のれん	—	981
その他	162	134
無形固定資産合計	162	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	863	846
敷金及び保証金	4,988	5,424
繰延税金資産	1,464	576
その他	328	294
貸倒引当金	△110	△107
投資その他の資産合計	7,532	7,033
固定資産合計	23,374	26,722
資産合計	29,150	33,199

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,204	2,568
1年内償還予定の転換社債	2,200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,615
未払金	2,033	2,771
リース債務	675	756
未払法人税等	340	284
賞与引当金	136	126
ポイント引当金	47	13
店舗閉鎖損失引当金	58	48
販売促進引当金	88	109
資産除去債務	122	43
その他	324	400
流動負債合計	10,416	9,738
固定負債		
長期借入金	3,749	5,204
預り保証金	696	614
リース債務	1,740	1,969
債務保証損失引当金	3	—
資産除去債務	580	674
その他	247	451
固定負債合計	7,017	8,914
負債合計	17,433	18,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,973	4,073
資本剰余金	6,016	7,116
利益剰余金	2,880	3,511
自己株式	△188	△188
株主資本合計	11,682	14,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	33
その他の包括利益累計額合計	34	33
純資産合計	11,716	14,545
負債純資産合計	29,150	33,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,601	45,020
売上原価	12,944	13,906
売上総利益	27,657	31,113
販売費及び一般管理費		
販売手数料	680	640
従業員給料及び賞与	3,768	4,272
賞与引当金繰入額	136	126
その他の人件費	6,514	7,256
退職給付費用	60	68
賃借料	4,138	4,426
減価償却費	1,769	2,003
販売促進引当金繰入額	88	109
その他の販売費	8,033	9,069
販売費及び一般管理費合計	25,191	27,973
営業利益	2,465	3,140
営業外収益		
受取利息	22	22
手数料収入	21	23
不動産賃貸料	483	465
貸倒引当金戻入額	28	3
その他	98	73
営業外収益合計	654	587
営業外費用		
支払利息	226	207
不動産賃貸原価	350	331
その他	14	29
営業外費用合計	590	568
経常利益	2,529	3,159
特別利益		
固定資産売却益	3	0
受取補償金	48	106
特別利益合計	52	106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	224	330
減損損失	559	590
賃貸借契約解約損	16	12
投資有価証券評価損	1	0
その他	58	106
特別損失合計	859	1,040
税金等調整前当期純利益	1,721	2,226
法人税、住民税及び事業税	295	373
法人税等調整額	504	802
法人税等合計	799	1,175
少数株主損益調整前当期純利益	921	1,050
当期純利益	921	1,050

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	921	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△1
繰延ヘッジ損益	2	—
その他の包括利益合計	77	△1
包括利益	999	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	999	1,049
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	6,016	2,210	△187	11,012
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			921		921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	669	△0	669
当期末残高	2,973	6,016	2,880	△188	11,682

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△40	△2	△43	10,969
当期変動額				
剰余金の配当				△252
当期純利益				921
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	2	77	77
当期変動額合計	74	2	77	747
当期末残高	34	—	34	11,716

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	6,016	2,880	△188	11,682
当期変動額					
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,050		1,050
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,100	1,100			2,200
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,100	1,100	630	△0	2,830
当期末残高	4,073	7,116	3,511	△188	14,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	-	34	11,716
当期変動額				
剰余金の配当				△420
当期純利益				1,050
転換社債型新株予約権付社債の転換				2,200
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	-	△1	△1
当期変動額合計	△1	-	△1	2,829
当期末残高	33	-	33	14,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,721	2,226
減価償却費	1,815	2,046
のれん償却額	—	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△3
受取利息及び受取配当金	△39	△37
支払利息	226	207
固定資産除却損	224	330
賃貸借契約解約損	16	12
投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
減損損失	559	590
売上債権の増減額(△は増加)	△68	14
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	113	87
その他	△59	122
小計	4,494	5,600
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△232	△216
法人税等の支払額	△155	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,124	4,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,157	△2,200
有形固定資産の売却による収入	28	0
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△391	△396
敷金及び保証金の回収による収入	437	425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,365
その他	△232	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△3,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,704
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△685	△777
長期借入れによる収入	2,550	4,430
長期借入金の返済による支出	△3,126	△2,543
配当金の支払額	△250	△418
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,513	△1,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298	244
現金及び現金同等物の期首残高	3,203	3,502
現金及び現金同等物の期末残高	3,502	3,747



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であります。

連結子会社名

㈱宮地ビール

㈱エムワイフーズ

㈱アトム北海道

㈱アトム北海道は平成25年10月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社等の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月14日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成25年10月1日付で株式会社アトム北海道の株式を取得し、子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「レストラン事業」及び「居酒屋事業」の2区分から「レストラン事業」、「居酒屋事業」及び「エンターテインメント事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「レストラン事業」は、ステーキ宮、にぎりの徳兵衛、海鮮アトムボーイ、カルビ大将、がんこ炎、韓の食卓、えちぜん、濱ふうふう、M's ダイニング、ラパウザ、かつ時等の業態を対象としております。

「居酒屋事業」は、寧々家、いろはにはへと、暖や、暖、北海道、甘太郎、NIJYU-MARU等の業態を対象としております。

「エンターテインメント事業」は、時遊館、Will Be等の業態を対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	レストラン	居酒屋	エンター テインメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	24,547	11,981	3,327	744	—	40,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	616	△616	—
計	24,547	11,981	3,327	1,360	△616	40,601
セグメント利益	1,758	1,241	766	376	△1,677	2,465
セグメント資産	8,692	5,704	3,591	68	11,093	29,150
その他の項目						
減価償却費	896	495	331	0	44	1,769
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613	1,045	617	11	17	3,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

(注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,677百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,093百万円は全社資産の金額であり、その主なものは当社における繰延税金資産及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額44百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円には、全社資産の投資額が含まれております。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	レストラン	居酒屋	エンター テインメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	26,579	14,664	3,170	606	—	45,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	656	△656	—
計	26,579	14,664	3,170	1,262	△656	45,020
セグメント利益	2,299	1,539	785	426	△1,910	3,140
セグメント資産	10,298	7,855	3,471	24	11,548	33,199
その他の項目						
減価償却費	953	679	324	1	43	2,003
のれんの償却額	—	—	—	—	51	51
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,608	2,747	319	47	1,086	6,809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、宮のたれ製造・販売等を含んでおります。

- (注) 2. (1) セグメント利益の調整額△1,910百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,548百万円は全社資産の金額であり、その主なものは連結決算上ののれんの未償却残高及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円には、全社資産に係る費用が含まれております。
- (4) のれんの償却額の調整額51百万円には、㈱アトム北海道の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,086百万円は全社資産の投資額であり、その主なものは㈱アトム北海道の株式取得に伴うのれんであります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	39.48円	51.80円
1株当たり当期純利益金額	4.99円	5.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.67円	5.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	921	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	84
(うち優先株式配当金)	(84)	(84)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	837	966
期中平均株式数(千株)	168,002	175,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	56	45
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(20)	(9)
(うち累積型配当優先株式)	(36)	(36)
普通株式増加数(千株)	23,666	15,911
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(14,666)	(6,911)
(うち累積型配当優先株式)	(9,000)	(9,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回優先株式 第3回優先株式 第4回優先株式	第2回優先株式 第3回優先株式 第4回優先株式

(重要な後発事象)

該当事項はありません。